

明日 への 話題

将来不安の 緩和を



公益財団法人 資本市場研究会
理事長

しのざわ きょうすけ
篠沢 恭助

2017年はどんなことが起る年になるのだろうか。昨年末の米国のトランプ大統領出現とその後の円安・株高には驚いた。思い込みや一般常識は当てにならぬ。

さて国内経済は、安定はしているがなお低空飛行気味である。物価は、デフレは脱しているが、逆戻りの心配が全くないとは言いきれない。GDP成長率は低位に止まって、予定の実質2%、名目3%ラインに届きかねているのは、消費の低迷が足を引っばっているようだ。国民が少子高齢化社会の中で生活しているのだという生活実感を共有するようになり、人口減少とその意味するところを知り、社会保障の将来を心配し、それでいて日常生活はそこそこ満たされているので、当面積極的な消費活動を控えてしまうように見える。1,000兆円余の国債残高（GDP比200%余り）も国民に将来を心配させる因となっている。

アベノミクスが開始されて4年が経ち、リーマンショックと東日本大震災による停滞から日本を再び元気にした「第1の矢」と「第2の矢」の功績は大きかった。しかし、国民が将来に自信を持てるようにするには、国全体の基礎体力作りの方向性をしっかり知らせる仕掛けが必要である。つまり構造改革であり、生産性向上である。

昨年春から「一億総活躍プラン」（「GDP600兆円経済」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」などの実現）と、それら諸項目を動かす前提としての「働き方改革」（「同一労働同一賃金の実現」、「長時間労働の是正」など）をまっ先きに進めようという考えで、現在鋭意検討がなされている。なお、本来の「第3の矢」として閣議決定されている「成長戦略」の沢山の項目については官民のコラボレーションの場（未来投資会議）において具体的な結果に向けて検討が進められている。

こういった動きが国民の目にどの位ポジティブに映っているかが大切だ。テーマの間口の広さ、重複関係、議論の進め方など、かなり分りにくいようにも思われる。マスコミがどのようにフォローしてくれるかにもよるが、とにかく一般人が良く良く理解できるように、適切な広報活動が肝心だ。